

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ロイヤルホールディングス株式会社（証券コード:8179）

### 【見直し変更】

長期発行体格付                      BBB-  
格付の見直し                      安定的 → ポジティブ

### ■格付事由

- 多様な事業を展開する食&ホスピタリティカンパニー。「ロイヤルホスト」や「てんや」を運営する外食事業、「リッチモンドホテル」を運営するホテル事業、空港・高速道路内レストランや企業内給食施設の運営を受託するコントラクト事業を主力とする。現中期経営計画（22/12期～24/12期）では、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を課題として掲げ、コロナ禍を契機に事業ポートフォリオの変革に取り組んでいる。
- 業績回復が着実に進んでいる。行動制限の緩和が追い風となっているほか、コロナ禍で進めてきた構造改革によって各事業の収益体質が強化されている。また、販売価格の見直しと高付加価値戦略を組み合わせることで、客数を維持しながら客単価を高め、原材料費やエネルギーコストなどの負担増を吸収している。財務面では、新株予約権の行使やキャッシュフローの回復に伴い、自己資本の蓄積と有利子負債の返済が進んでいる。以上より、格付は据え置きものの、見直しをポジティブに変更した。今後の利益回復の持続性を見定め、適宜格付に反映させていく。
- 23/12期は経常利益30億円（前期比39.1%増）の計画。23/12期第1四半期の同利益は13億円であり、通期計画に対する進捗率は高い。外食、ホテル、コントラクト、食品の主要4事業全てにおいてコロナ禍前の19/12期を上回る利益を確保している。基幹事業である「ロイヤルホスト」では、店内の改装や高価格帯メニューの拡充などによって目的来店型の需要を取り込み、同業他社比でも好調に推移している。ホテル事業では、レジャー需要への対応など新規事業領域での取り組みも業績回復に寄与している。一方、コロナ禍以降課題として掲げている、人流依存の事業ポートフォリオの再設計は道半ばである。フローズンミール「ロイヤルデリ」の拡販や、海外事業の拡大によって、収益基盤の多角化を図れるか注目していく。
- 23/12期第1四半期末時点の自己資本は445億円、自己資本比率は35.7%となった。コロナ禍直後の20/12期末は208億円、19.7%であり、その後の資本増強策や利益回復によって財務改善が進んでいる。23/12期以降、コロナ禍で見合わせていた出店投資を再開しており、投資額は当面高水準で推移する見直し。一方、営業キャッシュフローは堅調な推移が見込まれ、利益の蓄積による自己資本の拡充も進むとみられることから、今後も健全な財務構成を維持可能と考えている。

（担当）佐藤 洋介・石崎 美瑛

### ■格付対象

発行体：ロイヤルホールディングス株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB-	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年7月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「外食」(2023年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ロイヤルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル